

平成23年11月28日

各 位





会社名 TLホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 佐藤 浩二
(JASDAQ・コード3777)
問合せ先 取締役経営企画管理本部長
中澤 秀俊
電話 03-5809-1850

大阪証券取引所への「改善状況報告書」の提出に関するお知らせ（添付2）

当社は、平成23年5月13日付で提出いたしました「改善報告書」について、「JASDAQにおける有価証券上場規程」第37条第1項の規定に基づき、改善措置の実施状況及び運用状況を記載した「改善状況報告書」を、本日、添付のとおり提出いたしましたので、お知らせいたします。

以 上

報告書番号 _____

取締役会	社長	情報取扱 責任者	報告者
			

開示事項報告書

1. 報告日： 平成 23 年 8 月 10 日
2. 部門名： 経営企画管理本部
3. 報告者名： 小林 伸光
4. 適時開示案件： 決定事実 発生事実 決算内容 その他
5. 案件の重要性： 通常 緊急
6. 取締役会決議： 要 否
7. 開示内容： 第 2 四半期決算短信（添付資料）



平成 23 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 8 月 12 日

上場会社名 TLホールディングス株式会社 上場取引所 大
 コード番号 3777 URL <http://www.tl-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画管理本部長 (氏名) 中澤 秀俊 TEL03-5809-1850
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 15 日 配当支払開始予定日 未定
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 2 四半期	30	△89.5	△102	—	△85	—	△127	—
22 年 12 月期第 2 四半期	294	17.1	△179	—	△254	—	△281	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	△624.16	—
22 年 12 月期第 2 四半期	△1,614.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	31	△141	△448.5	△475.67
22 年 12 月期	111	△95	△94.2	△523.88

(参考)自己資本 23 年 12 月期第 2 四半期 △141 百万円 22 年 12 月期 △104 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23 年 12 月期	—	0.00	—	—	—
23 年 12 月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88	△79.2	△146	—	△134	—	△176	—	△700.70

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は「簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要」をご覧ください。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は「会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年12月期2Q	297,895株	22年12月期	199,895株
23年12月期2Q	0株	22年12月期	0株
23年12月期2Q	203,685株	22年12月期2Q	174,204株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(第2四半期連結累計期間)	5
(第2四半期連結会計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
(1) 経営管理上重要な指標の推移	10
(2) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日~平成23年6月30日)におけるわが国経済は、企業収益の改善や緩やかな輸出の増加が見られるなど、著実に持ち直してきておりましたが、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」の影響による電力不足や放射能汚染の危険から状況は厳しいものになりました。

また、当社グループが属するオープンソースソフトウェアに関連した市場については、OSやWebブラウザだけではなく多様なアプリケーションがオープンソース化されつつあることから順調に推移していくことが見込まれておりますが、オープンソースソフトウェアは、制約条件として単価が安いことや、当社グループの主力製品の一つであるクライアント向けLinuxOS市場は、無償ソフトの利用が進んでいる影響もあり、その成長に陰りが見えております。

このような状況下、平成23年6月に本社オフィスを文京区湯島から台東区蔵前に移転し、オフィス賃貸家賃を大幅に下げたコスト削減も行いました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は15,137千円(前年同四半期比90.3%減)、営業損失は46,741千円(前年同四半期は営業損失76,974千円)、経常損失は46,163千円(前年同四半期経常損失は93,635千円)、四半期純損失は64,229千円(前年同四半期は四半期純損失101,861千円)となりました。

前第1四半期連結会計期間から、当社グループは、ソフトウェア関連事業として、リナックスプロダクト及びオープンソースを中心としたソリューション提供に関連する事業を主要な事業となりましたので、当該事業の売上高、営業利益及び資産の全額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産・負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ79,522千円減の31,587千円となりました。流動資産は36,494千円減少し、固定資産は43,027千円減少しました。流動資産の減少の主な要因は現金及び預金が5,917千円増加しましたが、売掛金が16,906千円、未収入金が10,579千円減少したことが大きく影響しております。固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産が7,479千円、その他の投資が35,398千円減少したことが大きく影響しております。

負債は、前連結会計年度末に比べ33,604千円減の173,288千円となりました。流動負債は33,604千円減少しました。流動負債の減少の主な要因は、未払金が32,495千円減少したことが大きく影響しております。

純資産は、前連結会計年度末に比べ45,918千円減の△141,700千円となりました。純資産の減少の主な要因は、新株発行により95,562千円増加したものの、四半期純損失127,132千円を計上したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は10,106千円となり、第1四半期連結会計期間末と比べ9,045千円増加いたしました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は65,458千円(前年同期は115,037千円の支出)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失の計上63,874千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は2,944千円(前年同期は1,210千円の支出)となりました。これは主として、差入保証金の回収による収入6,610千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は71,562千円(前年同期は39,615千円の収入)となりました。これは主として、短期借入金による収入41,500千円及び株式の発行による収入30,062千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想は、売上高88百万円、営業損失146百万円、経常損失134百万円、当期純損失176百万円の見通しであります。なお、当該予想は平成23年5月13日に公表いたしました平成23年12月期第1四半期決算短信の通期業績予想を平成23年8月12日に修正しております。詳細につきましては、平成23年8月12日付にて公表しております「営業外収益及び特別損失の発生、並びに、平成23年12月期第2四半期連結累計及び通期の連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の商品等のたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末等の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。また、簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法に定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して減価償却費を計上しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(表示方法の変更)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(四半期連結貸借対照表)

前第2四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税」、「前受収益」及び「預り金」は、総資産もしくは負債及び純資産の総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の流動資産において、「その他」に含まれる「未収入金」は、21,055千円であり、流動負債の「その他」に含まれる「未払消費税」、「前受収益」及び「預り金」は、5,176千円、4,768千円及び19,145千円です。

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが5期継続しております。また、当第2四半期連結累計期間においても営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しております。その結果、当第2四半期連結会計期間末において、141,700千円の債務超過になっております。また、一部の支払先に対して支払遅延が生じており、支払いの猶予を要請しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、経営改善計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図るとともに、喫緊に運転資金の調達と財務状況の改善に取り組み、継続的に安定した経営を目指して参ります。

①コストの削減

昨年赤字事業の売却や間接部門のリストラにより人件費や間接費等の削減を行ってまいりました。また、本年6月には本社事務所を移転し、本社賃借料の負担を大幅に軽減いたしました。今後も更なるコスト削減を実現するため、外注先の見直しやコスト低減交渉などを継続して実施してまいります。

②事業リソースの見直しと最適化

国内のIT関連事業にリソースを集中する中で、既存顧客からの継続的な受注に留まらず、サーバー機器販売会社による当社ソフトウェア搭載機種販売を推進するとともに、IT系専門学校や理系大学への期間限定無償提供による文教市場への啓蒙活動やアカデミックプライスによる学生への販売増強など、新規市場をより一層積極的に開拓することで収益性の改善に努めております。

③運転資金の調達と財務状況の改善

資金面におきましては、平成23年6月24日に第三者割当による増資を行いました。増資総額は、95,562千円でありましたが、その内65,500千円が現物出資(デット・エクイティ・スワップ)によるものであったため、運転資金不足の解消には至っておりません。従いまして、借入または増資による新たな資金調達を計画しております。また、支払遅延が生じている一部の支払先に関しましては、個別に返済条件の見直し要請を行い、当社の財務状況の改善への協力を依頼し、引き続き協議を行ってまいります。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図って参ります。しかし、資金調達については、関係者との協議を行いながら進めている途中であり、また、コスト削減、事業リソースの見直しと最適化及び支払先との返済条件等の交渉に関する対応策も実施途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,106	4,189
売掛金	6,859	23,765
たな卸資産	—	※2 1,282
未収入金	12,670	23,249
その他	4,569	8,260
貸倒引当金	△9,962	△9
流動資産合計	24,243	60,737
固定資産		
有形固定資産	※1 2,406	※1 9,886
無形固定資産		
その他	670	820
無形固定資産合計	670	820
投資その他の資産		
関係会社株式	—	16,853
長期貸付金	—	16,000
その他	4,266	8,034
貸倒引当金	—	△1,223
投資その他の資産合計	4,266	39,665
固定資産合計	7,344	50,371
資産合計	31,587	111,109
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,024	20,404
未払金	48,436	80,932
短期借入金	11,000	20,000
未払法人税等	13,175	9,627
未払消費税等	4,065	4,096
預り金	33,143	26,291
仮受金	40,638	40,513
前受収益	4,788	3,860
その他	14	1,165
流動負債合計	173,288	206,892
負債合計	173,288	206,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,813,730	1,765,948
資本剰余金	1,797,720	1,749,939
利益剰余金	△3,750,235	△3,623,103
株主資本合計	△138,784	△107,215
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△2,915	2,493
評価・換算差額等合計	△2,915	2,493
少数株主持分	—	8,938
純資産合計	△141,700	△95,782
負債純資産合計	31,587	111,109

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	294,470	30,661
売上原価	200,075	9,489
売上総利益	94,395	21,171
販売費及び一般管理費	* 273,487	* 123,333
営業損失(△)	△179,091	△102,161
営業外収益		
受取利息	181	80
持分法による投資利益	—	11,373
為替差益	—	5,567
その他	501	672
営業外収益合計	683	17,693
営業外費用		
支払利息	827	1,033
持分法による投資損失	49,179	—
増資関連費用	19,192	—
その他	6,975	—
営業外費用合計	76,174	1,033
経常損失(△)	△254,582	△85,501
特別利益		
持分変動利益	32,218	—
その他	1,713	—
特別利益合計	33,931	—
特別損失		
固定資産除却損	—	726
減損損失	39,646	—
関係会社整理損	—	37,531
その他	19,761	3,186
特別損失合計	59,407	41,445
税金等調整前四半期純損失(△)	△280,058	△126,947
法人税、住民税及び事業税	1,542	827
法人税等合計	1,542	827
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△127,774
少数株主損失(△)	△319	△642
四半期純損失(△)	△281,281	△127,132

(第2四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	155,653	15,137
売上原価	104,311	6,749
売上総利益	51,341	8,387
販売費及び一般管理費	* 128,316	* 55,129
営業損失(△)	△76,974	△46,741
営業外収益		
受取利息	159	—
持分法による投資利益	—	810
為替差益	—	△91
その他	88	559
営業外収益合計	248	1,279
営業外費用		
支払利息	393	701
持分法による投資損失	8,613	—
為替差損	529	—
その他	7,371	—
営業外費用合計	16,908	701
経常損失(△)	△93,635	△46,163
特別利益		
持分変動利益	△3,668	—
その他	1,713	—
特別利益合計	△1,955	—
特別損失		
固定資産除却損	—	726
関係会社整理損	—	16,983
その他	5,439	—
特別損失合計	5,439	17,710
税金等調整前四半期純損失(△)	△101,030	△63,874
法人税、住民税及び事業税	1,150	354
法人税等合計	1,150	354
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△64,229
少数株主損失(△)	△319	—
四半期純損失(△)	△101,861	△64,229

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△280,058	△126,947
減価償却費	3,593	951
のれん償却額	11,335	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,291	△0
受取利息	△181	△80
支払利息	827	1,033
持分法による投資損益(△は益)	49,179	△11,373
増資関連費用	17,047	—
持分変動損益(△は益)	△32,218	—
減損損失	39,646	—
関係会社整理損	—	37,531
固定資産除却損	—	726
売上債権の増減額(△は増加)	△51,338	15,481
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23,932	1,069
前渡金の増減額(△は増加)	58,513	—
仕入債務の増減額(△は減少)	9,096	△2,107
前受金の増減額(△は減少)	△19,174	358
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△48,616	△151,473
その他の流動負債の増減額(△は減少)	62,841	151,000
その他	1,793	348
小計	△195,354	△83,479
利息の受取額	117	0
利息の支払額	△583	—
法人税等の支払額	△4,422	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△200,243	△83,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,789	△2,261
無形固定資産の取得による支出	△2,500	—
関係会社株式の売却による支出	—	△115
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,279	—
差入保証金の回収による収入	544	6,610
差入保証金の差入による支出	△1,144	△1,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,609	2,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	30,000	56,500
長期借入金の返済による支出	△12,343	—
株式の発行による収入	135,953	30,062
少数株主からの払込みによる収入	9,482	—
新株予約権の買入消却による支出	△4,686	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,404	86,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	△430	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△55,879	5,917
現金及び現金同等物の期首残高	95,021	4,189
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△16,329	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,812	10,106

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが5期継続しております。また、当第2四半期連結累計期間においても営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しております。その結果、当第2四半期連結会計期間末において、141,700千円の債務超過になっております。また、一部の支払先に対して支払遅延が生じており、支払いの猶予を要請しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、経営改善計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図るとともに、喫緊に運転資金の調達と財務状況の改善に取り組み、継続的に安定した経営を目指して参ります。

①コストの削減

昨年から赤字事業の売却や間接部門のリストラにより人件費や間接費等の削減を行ってまいりました。また、本年6月には本社事務所を移転し、本社賃借料の負担を大幅に軽減いたしました。今後も更なるコスト削減を実現するため、外注先の見直しやコスト低減交渉などを継続して実施してまいります。

②事業リソースの見直しと最適化

国内のIT関連事業にリソースを集中する中で、既存顧客からの継続的な受注に留まらず、サーバー機器販売会社による当社ソフトウェア搭載機種販売を推進するとともに、IT系専門学校や理系大学への期間限定無償提供による文教市場への啓蒙活動やアカデミックプライスによる学生への販売増強など、新規市場をより一層積極的に開拓することで収益性の改善に努めております。

③運転資金の調達と財務状況の改善

資金面におきましては、平成23年6月24日に第三者割当による増資を行いました。増資総額は、95,562千円でありましたが、その内65,500千円が現物出資（デット・エクイティ・スワップ）によるものであったため、運転資金不足の解消には至っておりません。従いまして、借入または増資による新たな資金調達を計画しております。また、支払遅延が生じている一部の支払先に関しましては、個別に返済条件の見直し要請を行い、当社の財務状況の改善への協力を依頼し、引き続き協議を行ってまいります。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図って参ります。しかし、資金調達については、関係者との協議を行いながら進めている途中であり、また、コスト削減、事業リソースの見直しと最適化及び支払先との返済条件等の交渉に関する対応策も実施途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

	サービス事業	リナックス事業	ソリューション事業	合計	消去又は全社	連結
売上高(千円)	121,367	6,103	44,458	171,930	△16,277	155,653
営業利益(損失△)(千円)	△59,169	5,295	△18,288	△72,162	△4,812	△76,974

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

	サービス事業	リナックス事業	ソリューション事業	合計	消去又は全社	連結
売上高(千円)	208,047	70,377	85,273	364,697	△70,227	294,470
営業利益(損失△)(千円)	△118,264	△15,152	△36,664	△170,081	△9,010	△179,091

(注)1 事業区分の方法 事業は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
サービス事業	EC事業部門、環境事業部門、旅行事業部門、ファイナンス事業部門、派遣事業部門
リナックス事業	ターボリナックスブランドのOS製品を開発販売する事業
ソリューション事業	ソリューション事業部門、PHP事業部門

3 事業区分の方法の変更 当社グループは、前連結会計年度より新規事業としてサービス事業をスタートしたことに伴い、事業区分の方法を上記のように変更いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

	日本	中国	合計	消去又は全社	連結
売上高(千円)	71,562	100,367	171,930	△16,277	155,653
営業利益(損失△)(千円)	△79,687	7,524	△72,162	△4,812	△76,974

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

	日本	中国	合計	消去又は全社	連結
売上高(千円)	199,265	165,431	364,697	△70,227	294,470
営業利益(損失△)(千円)	△167,324	△2,756	△170,081	△9,010	△179,091

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

	中国	合計
I 海外売上高（千円）	100,367	100,367
II 連結売上高（千円）	155,653	155,653
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	64.5	64.5

前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

	中国	合計
I 海外売上高（千円）	165,431	165,431
II 連結売上高（千円）	294,470	294,470
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	56.2	56.2

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）

当社グループは、ソフトウェア関連事業としてリナックスプロダクト及びオープンソースを中心としたソリューション提供に関する事業を主要な事業として営んでおりますので、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

当社グループは、ソフトウェア関連事業としてリナックスプロダクト及びオープンソースを中心としたソリューション提供に関する事業を主要な事業として営んでおりますので、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成23年6月24日付にて、山田至人が当社に対して有する金銭債権による現物出資（デット・エクイティ・スワップ）、及び田中克治を割当先とする第三者割当増資を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金それぞれ47,781千円増加し、当第2連結会計期間末において資本金が1,813,730千円、資本準備金が1,797,720千円となっております。

4. 補足情報

(1) 経営管理上重要な指標の推移

回次	第17期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間	第16期 第2四半期連結 会計期間	第17期
会計期間	自平成22年1月1日 至平成22年6月30日	自平成23年1月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年1月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	294,470	30,661	155,653	15,137	426,833
経常損失(千円)	254,582	85,501	93,635	46,163	437,172
四半期(当期)純損失(千円)	281,281	127,132	101,861	64,229	667,403
純資産額(千円)	-	-	242,222	△141,700	△95,782
総資産額(千円)	-	-	426,049	31,587	111,109
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,246.90	△475.67	△523.86
1株当たり四半期(当期) 純損失金額(円)	1,614.66	624.16	552.79	309.64	3,636.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	53.9	△448.5	△94.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△200,243	△83,479	-	-	△261,384
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△13,609	2,629	-	-	△3,653
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	158,404	82,562	-	-	192,167
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	22,812	10,106	4,189
従業員数(人)	-	-	57	4	20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

第1四半期連結会計期間より、当社グループはサービス事業から撤退し、セグメントについてソフトウェア関連事業となり、業務別の状況を記載しております。

(1) 生産実績

区分	当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
リナックス事業	-	-
ソリューション事業	264	2.4
その他の事業	-	-
合計	264	1.8

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

区分	当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
リナックス事業	-	-
ソリューション事業	7,655	84.1
その他の事業	-	-
合計	7,655	7.7

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

区分	当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		
	受注高(千円)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
リナックス事業	522	-	8.9
ソリューション事業	14,614	-	35.0
その他の事業	-	-	-
合計	15,137	-	11.2

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

区分	当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
リナックス事業	522	8.9
ソリューション事業	14,614	34.8
その他の事業	-	-
合計	15,137	9.7

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	799,500
計	799,500

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	297,895	297,895	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	完全無償株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社における標準と なる株式であります。当社は単元株 制度は採用していません
計	297,895	297,895	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高
平成23年6月24日(注)1.	65,500株	265,395株	32,750千円	1,798,699千円	32,750千円	1,782,689千円
平成23年6月24日(注)2.	32,500株	297,895株	15,031千円	1,613,730千円	15,031千円	1,797,720千円

注1. 有償第三者割当

割当先 山田至人
発行価格 1,000円

資本組入額 500円

注2. 有償第三者割当

割当先 田中克治

発行価格 925円

資本組入額 462円50銭

(6)【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
山田 至人	東京都大田区	65,600	22.02
雷田 静志	東京都北区	57,700	19.36
田中 克治	鳥取県鳥取市	32,500	10.90
サン・クロレラ販売株式会社	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番地	15,715	5.27
株式会社サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番地	6,500	2.18
濱田 慈次	大分県宇佐市	2,900	0.97
松田 義広	東京都新宿区	2,312	0.77
藤井 衛	兵庫県尼崎市	2,241	0.75
安田 勝	神奈川県横浜市神奈川区	2,010	0.67
齋藤 孝	東京都江東区	2,000	0.67
計		189,478	63.60

(注) 当第2四半期会計期間以降において、以下の会社から大量保有報告書の変更報告書の写しの送付がありました。なお、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

① 株式会社サン・クロレラ

住所
大量保有者1
保有株券等
大量保有者2
保有株券等

平成23年7月11日付で近畿財務局に提出された大量保有報告書の変更報告書No. 6の写しの内容

京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番地

株式会社サン・クロレラ

平成23年7月11日現在 普通株式7,000株 保有割合2.35%

サン・クロレラ販売株式会社

平成23年7月11日現在 普通株式16,415株 保有割合5.51%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 297,895	297,895	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株制度は採用しておりません。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	297,895	—	—
総株主の議決権	—	297,895	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

平成23年月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	2,128	1,848	2,050	1,350	1,320	2,000
最低 (円)	1,775	1,350	800	1,045	975	903





(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 JASDAQ (グロース) における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

適時開示チェックシート

No. _____

取締役会 	社長 	情報取扱 責任者 	IR 担当者 
-------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------

1. 開示文書作成開始日： 平成 23 年 8 月 8 日
2. 開示予定時刻： 平成 23 年 8 月 12 日 15 時 50 分
3. 適時開示報告書日： 平成 23 年 8 月 10 日
4. 開示区分： 決定事実 発生事実 決算内容 その他 ()
5. 開示内容：

担当部門 経営企画管理本部	議案/開示内容 第 2 四半期決算短信	備考
------------------	------------------------	----

6. 事前協議 (JASDAQ、関東財務局、証券会社、監査法人、弁護士、その他)：

No.	日付	協議先	協議先担当者	協議内容
	8/10	監査法人		開示内容
	8/12	JASDAQ		開示内容

別紙⑥

--	--	--	--	--

7. 文書作成 (作成者: 小林 確認者: 中澤)

日付	8/10	8/22	/	/	/	/	/	/	/	/
確認印										
内容確認 (内容、数値、開示事項等)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
文章校正 (日付、番号、誤字、脱字等)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
訂正の有無	有	無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無





8. 添付書類:

1	
2	
3	
4	
5	

- 9. 情報取扱責任者: 中澤秀俊
- 10. IR 担当者確認: 小林伸光
- 11. TDNET 完了確認: 中澤秀俊
- 12. HP 更新確認: 中澤秀俊



報告書番号 _____

取締役会	社長	情報取扱 責任者	報告者
			

開示事項報告書

1. 報告日： 平成 23 年 8 月 10 日
2. 部門名： 経営企画管理本部
3. 報告者名： 小林 伸光
4. 適時開示案件： 決定事実 発生事実 決算内容 その他
5. 案件の重要性： 通常 緊急
6. 取締役会決議： 要 否
7. 開示内容： 営業外収益及び特別損失の計上、業績予想の修正（添付資料）

各 位

会社名 TLホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 佐藤 浩二
(コード3777・JASDAQ)
問合せ先 取締役経営企画管理本部長
中澤 秀俊
(TEL. 03-5809-1850)

営業外収益及び特別損失の計上、並びに、
平成23年12月期第2四半期連結累計及び通期の連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成23年12月期第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日～平成23年6月30日)において、多額の営業外収益及び特別損失を計上いたしますので、その内容をお知らせするとともに、平成23年5月13日に公表いたしました平成23年12月期第2四半期連結累計及び平成23年12月期通期の連結業績予想を、下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 営業外収益の内容

①持分法による投資利益 810千円

当社の持分法適用会社である Turbolinux China Co., Ltd の第2四半期連結会計期間において発生した利益に対する当社グループ持分にかかる投資利益を計上するものであります。

②為替差益 △91千円

当社の子会社であるターポリナックス株式会社、ゼンド・ジャパン株式会社及びCJ-LINX Capital Management Ltd. の第1四半期連結会計期間において発生した為替差損益を計上するものであります。

2. 特別損失の内容

①関係会社整理損 16,983千円

平成23年3月にCJ-LINX株式会社、CJ-LINX Finance株式会社及びターボシステムズ株式会社の当社グループが保有する株式を売却した後に発生した損失を計上するものであります。

②固定資産除却損 726千円

当社グループが平成23年6月の事務所移転時に固定資産を除却したことによる損失を計上するものであります。

3. 連結業績予想数値の修正

①平成23年12月期第2四半期連結累計の業績予想数値の修正（平成23年1月1日～平成23年6月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想 (A) 平成23年5月13日公表	百万円 44	百万円 △71	百万円 △76	百万円 △100	円 銭 △500 26
今回修正 (B)	30	△102	△85	△127	△624 16
増減額 (C) = (B) - (A)	△14	△31	△9	△27	△123 90
増減率 (C) / (A)	△31.8%	-	-	-	-
[ご参考] 前年同期実績	294	△179	△254	△281	△1,614 66

②平成23年12月期通期の業績予想数値の修正（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想 (A) 平成23年5月13日公表	百万円 88	百万円 △124	百万円 △134	百万円 △158	円 銭 △790 41
今回修正 (B)	88	△146	△134	△176	△700 70
増減額 (C) = (B) - (A)	-	△45	-	△18	89 71
増減率 (C) / (A)	-	-	-	-	-
[ご参考] 前年同期実績	426	△368	△437	△667	△3,636 74

4. 修正の理由

①平成23年12月期第2四半期連結累計

売上高予想につきましては、東日本大震災の影響によるIT投資への優先順位の変化が影響し、サーバー系ソフトウェア販売の売上が第3四半期以降にずれ込んだため、売上高予想を44百万円から30百万円に下方修正するものであります。

営業利益予想につきましては、人件費及び経費等のコスト削減を行ったものの、売上高予想の下方修正により、営業利益予想を△71百万円から△102百万円に下方修正するものであります。

経常利益予想につきましては、持分法による投資利益11百万円及び為替差益5百万円を計上したものの、営業利益の下方修正により、経常利益予想を△76百万円から△85百万円に下方修正するものであります。

当期純利益予想につきましては、経常利益の下方修正及び2.記載しました特別損失の計上により、当期純利益を△100百万円から△127百万円に下方修正するものであります。

②平成23年12月期通期

売上高予想につきましては、上記①で記載しましたように第3四半期以降にずれ込んだ売上が計上できることを予想するとともに、IT関連事業の新規市場開拓の実践により、平成23年4月28日に公表した同じ88百万円の予想にしております。

営業利益予想につきましては、第3四半期以降の売上高予想が増加し、IT関連事業に係る経費等の削減等を行うものの、第2四半期連結累計の営業利益の下方修正により、営業利益予想を△124百万円から△146百

万円に下方修正するものであります。

経常利益予想につきましては、第3四半期以降の営業利益が改善することにより、平成23年4月28日に公表した同じ△134百万円の予想にしております。





当期純利益予想につきましては、第3四半期以降の営業利益が改善するものの、2.記載しました特別損失の計上により、当期純利益予想を△158百万円から△176百万円に下方修正するものであります。

(注) 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

以 上

適時開示チェックシート

No.

取締役会 	社長 	情報取扱 責任者 	IR担当者 
-------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------

1. 開示文書作成開始日： 平成 23 年 8 月 8 日
2. 開示予定時刻： 平成 23 年 8 月 12 日 15 時 50 分
3. 適時開示報告書日： 平成 23 年 8 月 10 日
4. 開示区分： 決定事実 発生事実 決算内容 その他 ()
5. 開示内容：

担当部門	議案 / 開示内容	備考
経営企画管理本部	営業外収益及び特別損失の計上、並びに、業績予想の修正	



6. 事前協議 (JASDAQ、関東財務局、証券会社、監査法人、弁護士、その他)：

No.	日付	協議先	協議先担当者	協議内容
	8/10	監査法人		開示内容
	8/12	JASDAQ		開示内容

別紙⑥

--	--	--	--	--

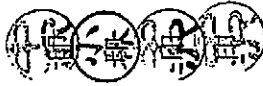
7. 文書作成 (作成者: 小林 確認者: 中澤)

日付	8/5/18	8/12	/	/	/	/	/	/	/	/
確認印										
内容確認 (内容、数値、開示事項等)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
文章校正 (日付、番号、誤字、脱字等)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
訂正の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無





8. 添付書類:

1	
2	
3	
4	
5	

- 9. 情報取扱責任者: 中澤秀俊
- 10. IR 担当者確認: 小林伸光
- 11. TDNET 完了確認: 中澤秀俊
- 12. HP 更新確認: 中澤秀俊



報告書番号 _____

取締役会	社長	情報取扱 責任者	報告者
			

開示事項報告書

1. 報告日： 平成 23 年 8 月 25 日
2. 部門名： 経営企画管理本部
3. 報告者名： 小林 伸光
4. 適時開示案件： 決定事実 発生事実 決算内容 その他
5. 案件の重要性： 通常 緊急
6. 取締役会決議： 要 否
7. 開示内容： 臨時株主総会中止（添付資料）



平成23年8月26日

各 位

会 社 名 TLホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 佐藤 浩二
(コード3777・JASDAQ)
問合せ先 取締役経営企画管理本部長
中澤 秀俊
(TEL. 03-5809-1850)

臨時株主総会の開催中止に関するお知らせ





当社は、平成23年6月13日付の「臨時株主総会招集のための基準日設定に関するお知らせ」において、平成23年6月30日を基準日と定め、平成23年8月下旬予定で臨時株主総会を開催する旨をお知らせいたしましたが、議案内容等が整わないことから、本日開催の取締役会において、臨時株主総会の開催を中止することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、臨時株主総会につきましては、改めて、基準日を設定し、開催する予定でありますので、今後開催予定の取締役会において、詳細が決定次第お知らせいたします。

以 上

適時開示チェックシート

No. _____

取締役会 	社長 	情報取扱 責任者 	IR 担当者 
-------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------

1. 開示文書作成開始日： 平成 23 年 8 月 25 日
2. 開示予定時刻： 平成 23 年 8 月 26 日 15 時 30 分
3. 適時開示報告書日： 平成 23 年 8 月 25 日
4. 開示区分： 決定事実 発生事実 決算内容 その他 ()
5. 開示内容： _____

担当部門	議案 / 開示内容	備考
経営企画管理本部	臨時株主総会の開催中止	

6. 事前協議 (JASDAQ、関東財務局、証券会社、監査法人、弁護士、その他)：

No.	日付	協議先	協議先担当者	協議内容
	8/26	JASDAQ		開示内容

別紙⑥

--	--	--	--	--

7. 文書作成 (作成者: 小林 確認者: 中澤)

日付	8/25	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
確認印											
内容確認 (内容、数値、開示事項等)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
文章校正 (日付、番号、誤字、脱字等)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
訂正の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無

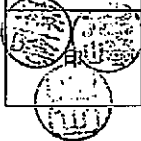



8. 添付書類:

1	
2	
3	
4	
5	

- 9. 情報取扱責任者: 中澤秀俊
- 10. IR 担当者確認: 小林伸光
- 11. TDNET 完了確認: 中澤秀俊
- 12. HP 更新確認: 中澤秀俊



報告書番号 _____

取締役会	社長	情報取扱 責任者	報告者
			

開示事項報告書

1. 報告日： 平成 23 年 8 月 29 日
2. 部門名： 経営企画管理本部
3. 報告者名： 小林 伸光
4. 適時開示案件： 決定事実 発生事実 決算内容 その他
5. 案件の重要性： 通常 緊急
6. 取締役会決議： 要 否
7. 開示内容： 民事訴訟判決（添付資料）

平成23年8月29日

各 位

会社名 TLホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 佐藤 浩二
(コード3777・JASDAQ)
問合せ先 取締役経営企画管理本部長
中澤 秀俊
(TEL. 03-5809-1850)

民事訴訟の判決に関するお知らせ

当社は、平成23年3月14日付けで「前代表取締役に対する刑事告訴及び民事訴訟に関するお知らせ」で開示しましたように、当社前代表取締役に対して損害賠償請求を求める訴訟を東京地方裁判所に提起しておりましたが、同裁判所において損害賠償請求に関する判決の言い渡しを受けましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 判決があった裁判所及び判決言渡日
東京地方裁判所 平成23年8月29日

2. 判決の要旨

- (1) 被告（前代表取締役）は、原告（TLホールディングス株式会社）に対し、50百万円及びこれに対する平成23年3月27日から支払済みまで年5分の割合による金員を支払え。
- (2) 訴訟費用は被告（前代表取締役）の負担とする。
- (3) この判決は、(1)に限り、仮に執行することができる。

3. 訴訟の原因及び判決に至った経緯

前代表取締役は、平成22年11月15日午前中に開催された当社取締役会において当社の代表取締役を解職され権限を持っていなかったにもかかわらず、また、同月11日に当社取締役会に提案して承認された事業開拓費名目1620万円の支払いについて、同月15日午前中に開催された当社取締役会において再度審議され否決されたにもかかわらず、同日午後、当社の預金より1620万円を第三者へ送金し、当社へ1620万円の損害を負わせました。また、前代表取締役は、当社の関係会社管理規程において関係会社が重要な資産の処分を行うに際しては、当社取締役会での承認を要するものとされているにもかかわらず、当社取締役会での承認を経ることなく、平成22年11月21日付けで、当社子会社の上海春天国际旅行社有限公司の株式を無償譲渡したことにより、当社へ損害を負わせました。当該損害の一部である50百万円の損害賠償請求を求める訴訟を提起しておりました。

本日、複数の口頭弁論を経て、当該判決が言い渡されました。

4. 今後の方針等

当社は、今回の判決について承服しております。なお、当該判決の確定等により、当社業績に与える影響が明らかになった場合に、速やかに開示いたします。

以 上

平成23年8月29日判決言渡 同日原本領収

損害賠償請求事件

口頭弁論終結日 平成23年8月9日

判 決

東京都渋谷区神南1丁目15番8号

原 告 TLホールディングス株式会社

同

被 告

主 文

- 1 被告は、原告に対し、5000万円及びこれに対する平成23年3月27日から支払済みまで年5分の割合による金員を支払え。
- 2 訴訟費用は被告の負担とする。
- 3 この判決は、第1項に限り、仮に執行することができる。

事 実 及 び 理 由

第1 請求

主文同旨





第2 事案の概要

本件は、原告が、原告の取締役である被告に対し、任務懈怠があったとして、その被ったとする損害の賠償及び遅延損害金の支払を求めた事案である（なお、被告は、第1回口頭弁論期日に出頭せず、答弁書が擬制陳述されたが、その後の口頭弁論期日に出頭しなかった。）。

1 前提事実

適時開示チェックシート

No. _____

取締役会	社長	情報取扱 責任者	IR 担当者
			

1. 開示文書作成開始日： 平成 23 年 8 月 29 日
2. 開示予定時刻： 平成 23 年 8 月 29 日 18 時 30 分
3. 適時開示報告書日： 平成 23 年 8 月 29 日
4. 開示区分： 決定事実 発生事実 決算内容 その他 ()
5. 開示内容：

担当部門	議案 / 開示内容	備考
経営企画管理本部	民事訴訟の判決	

6. 事前協議 (JASDAQ、関東財務局、証券会社、監査法人、弁護士、その他)：

No.	日付	協議先	協議先担当者	協議内容
	8/29	JASDAQ		開示内容

別紙⑥

--	--	--	--	--

7. 文書作成 (作成者: 小林 確認者: 中澤)

日付	/	/	/	/	/	/	/	/	/
8/28 									
確認印									
内容確認 (内容、数値、開示事項等)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
文章校正 (日付、番号、誤字、脱字等)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
訂正の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無

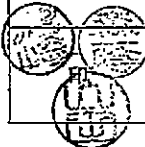



8. 添付書類:

1	
2	
3	
4	
5	

- 9. 情報取扱責任者: 中澤秀俊
- 10. IR 担当者確認: 小林伸光
- 11. TDNET 完了確認: 中澤秀俊
- 12. HP 更新確認: 中澤秀俊



報告書番号 _____

取締役会	社長	情報取扱 責任者	報告者
			

開示事項報告書

1. 報告日： 平成 23 年 9 月 21 日
2. 部門名： 経営企画管理本部
3. 報告者名： 小林 伸光
4. 適時開示案件： 決定事実 発生事実 決算内容 その他
5. 案件の重要性： 通常 緊急
6. 取締役会決議： 要 否
7. 開示内容： 民事訴訟控訴（添付資料）



平成23年9月21日

各 位

会 社 名 TLホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 佐藤 浩二
(コード3777・JASDAQ)
問合せ先 取締役経営企画管理本部長
中澤 秀俊
(TEL. 03-5809-1850)

民事訴訟の控訴に関するお知らせ

当社は、平成23年8月29日付けで「民事訴訟の判決に関するお知らせ」で開示いたしましたように、当社前代表取締役に対して損害賠償請求を求める訴訟について、東京地方裁判所から損害賠償請求に関する判決の言い渡しを受けましたが、平成23年9月20日付で前代表取締役が東京高等裁判所に控訴した旨通知が、本日、当社の代理人である弁護士からありましたので、これをお知らせいたします。なお、当社の今後の対応につきましては、決定次第、速やかに開示いたします。

以 上

【訴訟進行に関する照会書】

平成 23 年 9 月 20 日

東京高等裁判所

〒03 () [直通], FAX 03 ()

様 (FAX 03 - -)

様 (FAX 03 - -)

事件番号：平成 23 年 () 第 号

(原審：東京地方裁判所 支部 平成 23 年 () 第 号)

控訴人： ()

被控訴人： T.L. ホールディングス(株)

使用法廷： ()

※当部に係属した上記事件につき、速やかに、照会事項への回答を記入し、この書面を FAX により返信ください。

【照会事項と回答】

回答日：平成 年 月 日

氏名： ()

1 当審での受任予定【被控訴人につき】

 あり なし

2 控訴状副本の送達【受任予定の被控訴人代理人につき】

 被控訴人本人への送達を希望
 委任状提出後に私への送達を希望

3 口頭弁論期日 (差し支えの日時を抹消してください。)

(1)	11 月 20 日 (水)	10:00	10:30	11:00	13:15	14:00	14:30	15:00
(2)	12 月 5 日 (月)	10:00	10:30	11:00	13:15	14:00	14:30	15:00
(3)	12 月 7 日 (水)	10:00	10:30	11:00	13:15	14:00	14:30	15:00
(4)	12 月 12 日 (月)	10:00	10:30	11:00	13:15	14:00	14:30	15:00
(5)	12 月 14 日 (水)	10:00	10:30	11:00	13:15	14:00	14:30	15:00

2(1) 当審での和解の意向の有無、希望する和解内容

 あり

 なし

(2) 原審での和解経過

3 控訴審における主張・立証予定

4 関連事件の有無

 あり

裁判所

支部、平成

年 () 第

号事件

【裁判所からの連絡事項】





1 控訴理由書提出期限：平成 23 年 11 月 / 日

2 答弁書提出期限：第 1 回口頭弁論期日の 2 週間前まで

(期限までに提出ができない場合は、担当書記官に理由を連絡してください。)

適時開示チェックシート

No. _____

取締役会 	社長 	情報取扱 責任者 	IR担当者 
-------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------

1. 開示文書作成開始日： 平成23年9月21日
2. 開示予定時刻： 平成23年9月21日 18時20分
3. 適時開示報告書日： 平成23年9月21日
4. 開示区分： 決定事実 発生事実 決算内容 その他 ()
5. 開示内容：

担当部門	議案/開示内容	備考
経営企画管理本部	民事訴訟の控訴	

6. 事前協議 (JASDAQ, 関東財務局, 証券会社, 監査法人, 弁護士, その他) :

No.	日付	協議先	協議先担当者	協議内容
	9/21	JASDAQ		開示内容

別紙⑥

--	--	--

7. 文書作成 (作成者: 小林 確認者: 中澤)

日付	9/24	9/25	/	/	/	/	/	/	/
確認印									
内容確認 (内容、数値、開示事項等)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
文章校正 (日付、番号、誤字、脱字等)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
訂正の有無	有	無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無

8. 添付書類:

1	
2	
3	
4	
5	

- 9. 情報取扱責任者: 中澤秀俊
- 10. IR 担当者確認: 小林伸光
- 11. TDNET 完了確認: 中澤秀俊
- 12. HP 更新確認: 中澤秀俊

